

株主の皆様へ

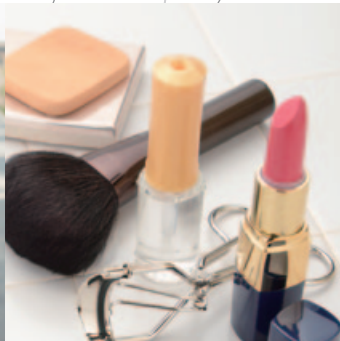
## 第145期 中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日



# 人と化学に向かい合う

For the People and Chemical Innovations



 **新日本理化株式会社**  
New Japan Chemical Co., Ltd.

証券コード：4406



## 既存事業の強化、高付加価値製品の拡販を推進し、 収益力向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
ここに当社第145期の第2四半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）  
における概要をご報告申し上げます。

代表取締役社長 藤本万太郎

### 事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用環境が続いたものの個人消費の回復には至らず、また、年初来の円高が輸出比率の高い製造業を中心に業績悪化をもたらすなど、予断を許さない状況が続きました。

一方、世界経済に目を向けると、中国や新興国経済の低迷が続くものの、米国経済が堅調に推移したほか、英国のEU離脱問題を巡る金融市場の動揺も次第に沈静化するなど、回復の動きもみられました。

このような環境のなか、当社グループでは、既存事業の営業基盤強化や高付加価値製品の拡販に加え、業務効率向上およびコスト削減による収益力強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、125億3百万円（前年同四半期比11.4%減）となり、損益面では、営業損失2千5百万円（前年同四半期は2億1千1百万円の営業損失）、経常損失4千5百万円（前年同四半期は1億4千3百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億1千4百万円（前年同四半期は2億1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）を計上する結果となりました。

このような状況でございますので、中間配当につきましては見送りとさせていただきます。ご了承賜りますようお願い申し上げます。

### 経営理念

私たち新日本理化学グループは、もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。

- もの創りにこだわり、安定した品質の製品を安定して供給することにより、顧客の信頼に応えます。
- 最先端の化学技術に挑戦し、地球環境に調和した製品を開発します。
- 安全な職場環境を確保し、活力ある働きがいのある職場を創ります。
- 健全かつ透明度の高い経営に努め、ステイクホルダーズとの理解と信頼を深めます。

## ●化学製品セグメント

<主な取扱製品>

脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、不飽和アルコール、界面活性剤、可塑剤、酸無水物、樹脂添加剤、電子材料製品

売上高 **11,185**百万円

オレオケミカル製品は、合成樹脂向け脂肪酸は低調だったものの、医薬・化粧品向けグリセリンおよび生活関連向け界面活性剤が好調に推移し、売上高は前年並みでした。

可塑剤は、原油安の影響を受けたほか、住宅関連資材および電線向けの需要回復の動きが鈍く、売上高は前年を下回りました。

機能性化学品は、新規開発品である特殊油剤や機能性エステルの販売が好調だったほか、自動車向け油剤や水素化関連製品も堅調な売上を確保しました。

樹脂原料製品は、国内は自動車用途の需要が持ち直し堅調に推移、輸出は電機関連向けなど堅調に推移した分野もあったものの、円高の影響もあり、売上高は減少しました。

樹脂添加剤は、国内での販売は堅調に推移したものの、海外での販売が低調であり、売上高は減少しました。

以上の結果、化学製品セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は111億8千5百万円（前年同四半期比12.7%減）、セグメント損失は2千3百万円（前年同四半期は2億1千3百万円のセグメント損失）となりました。



## ●その他セグメント

<主な取扱製品>

業務用洗剤、油剤、その他化学製品

売上高 **1,318**百万円

その他セグメントにおいては、リネンサプライおよびコインランドリー向けの販売が伸長したほか、OEM製品の販売も寄与し、製品部門の売上高は前年を上回りました。一方商社部門では、住宅関連資材の需要低迷により苦戦を強いられたものの、トイレタリー関連製品などが売上を牽引したため、売上高は前年比微減に留まりました。

以上の結果、その他セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は13億1千8百万円（前年同四半期比1.1%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比569.6%増）となりました。



**● 四半期連結貸借対照表**

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 平成28年9月30日現在	前期末 平成28年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	16,619	16,428
固定資産	14,639	14,932
有形固定資産	7,696	7,781
無形固定資産	23	29
投資その他の資産	6,919	7,121
<b>1 資産合計</b>	<b>31,259</b>	<b>31,361</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	9,157	8,945
固定負債	9,072	8,958
<b>2 負債合計</b>	<b>18,230</b>	<b>17,904</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	11,957	12,172
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,220	2,435
自己株式	△ 170	△ 170
その他の包括利益累計額	247	476
その他有価証券評価差額金	1,056	967
為替換算調整勘定	△ 761	△ 424
退職給付に係る調整累計額	△ 47	△ 66
非支配株主持分	823	808
<b>3 純資産合計</b>	<b>13,028</b>	<b>13,457</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>31,259</b>	<b>31,361</b>

**● 四半期連結損益計算書**

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	前第2四半期(累計) 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日
売上高	12,503	14,112
売上原価	10,381	12,168
売上総利益	2,121	1,943
販売費及び一般管理費	2,147	2,155
営業損失(△)	△ 25	△ 211
営業外収益	91	143
営業外費用	111	75
経常損失(△)	△ 45	△ 143
特別利益	248	0
特別損失	339	5
税金等調整前 四半期純損失(△)	△ 136	△ 149
四半期純損失(△)	△ 187	△ 188
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△ 214	△ 201

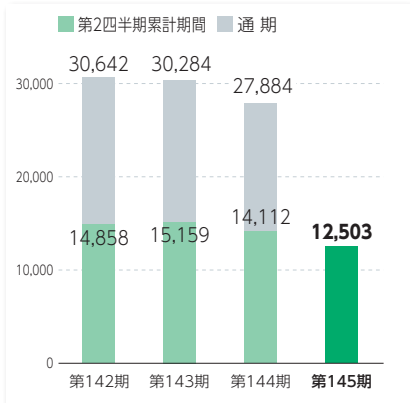
**● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	前第2四半期(累計) 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,169	968
投資活動による キャッシュ・フロー	136	△ 342
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 222	△ 178
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 7	3
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	1,074	451
現金及び現金同等物の 期首残高	2,226	1,532
現金及び現金同等物の 四半期末残高	3,300	1,983

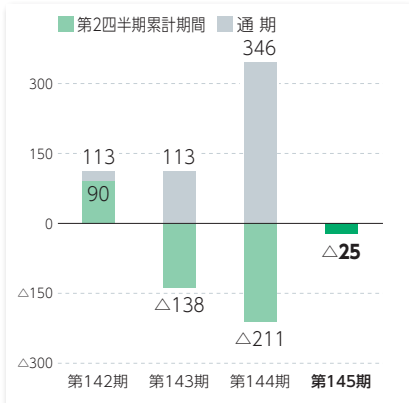
## ●売上高

(百万円)



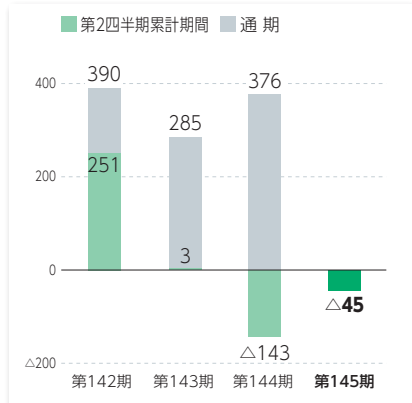
## ●営業利益

(百万円)



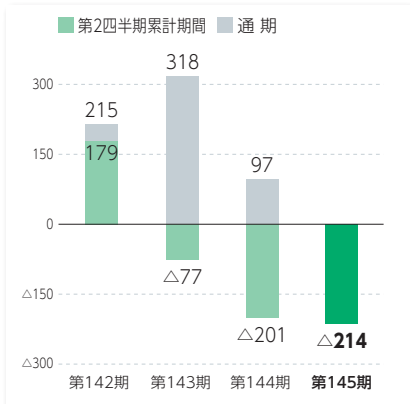
## ●経常利益

(百万円)



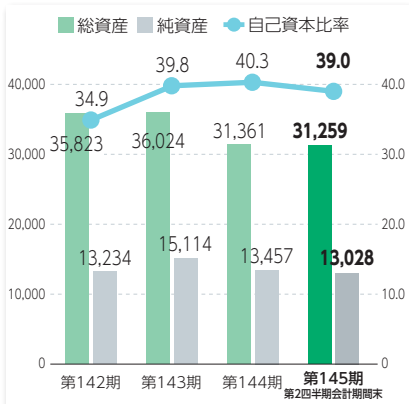
## ●親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(百万円)



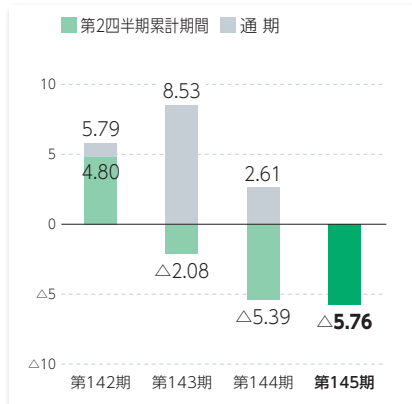
## ●総資産・純資産・自己資本比率

(百万円・%)



## ●1株当たり四半期(当期)純利益

(円)



### ポイント 1 資産

総資産は、前期末比1億2百万円減少の312億5千9百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、棚卸資産が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどにより、前期末比1億9千万円の増加となりました。固定資産は、投資有価証券を一部売却したことなどにより前期末比2億9千2百万円の減少となりました。

### ポイント 2 負債

流動負債は、短期借入金、未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより、前期末比2億1千2百万円の増加となりました。固定負債は、厚生年金基金解散損失引当金を計上したことなどにより、前期末比1億1千4百万円の増加となりました。この結果、負債は182億3千万円となりました。

### ポイント 3 純資産

純資産は、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前期末比4億2千8百万円減少の130億2千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.0%、1株当たり純資産額は327円32銭となりました。

## ●会社概要 (平成28年9月30日現在)

社名	新日本理化学株式会社
設立	大正8年11月10日
資本金	5,660,863,449円
従業員数	333名(単体) 432名(連結)
事業所	
大阪本社	大阪市中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル
東京支社	東京都中央区新川一丁目3番3号 グリーンオーク茅場町
研究所/京都工場	京都市伏見区葎島矢倉町13番地
徳島工場	徳島県徳島市川内町榎瀬1番地
川崎工場	川崎市川崎区浮島町7番2号
堺工場	堺市西区築港新町3丁5番地1

## ●重要な子会社および関連会社 (平成28年9月30日現在)

連結子会社	日新理化学株式会社
	アルベス株式会社
	日東化成工業株式会社
	NJC Korea Co.,Ltd.
持分法適用会社	Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd. 台湾新日化股份有限公司

## ●取締役および執行役員 (平成28年9月30日現在)

代表取締役 社長執行役員	藤本 万太郎
取締役 常務執行役員	藤牧 慎一 企画本部長
取締役 常務執行役員	石野 淳 管理本部長
取締役 執行役員	川原 康行 機能化学品事業部長
取締役 (常勤監査等委員)	寺澤 静男
社外取締役 (常勤監査等委員)	桜井 博文
社外取締役 (監査等委員)	織田 貴昭
常務執行役員	加藤 慎治 生産本部長
執行役員	岡 正司 技術本部長
執行役員	鮫島 政昭 可塑剤事業部長
執行役員	福田 英男 オレオケミカル 事業部長

(注) 社外取締役桜井博文氏および織田貴昭氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

## ●ホームページのご案内



<http://www.nj-chem.co.jp/>

当社ホームページにおきましても最新のトピックスをはじめ、様々な情報をご案内しております。

詳しくは ▶▶

 IR情報メール配信サービス

Eメールアドレスをご登録いただいた皆様に、最新の当社IR情報をEメールでお知らせいたします。ご希望の方はトップページからご登録ください。

●株式の状況 (平成28年9月30日現在)

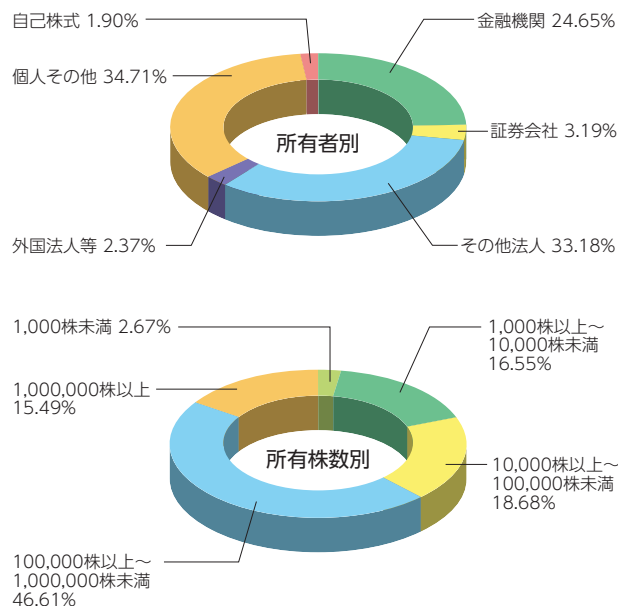
発行可能株式総数 150,000,000株  
 発行済株式の総数 38,008,906株  
 (うち自己株式721,323株)

株主数 7,249名  
 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社りそな銀行	1,861,533	4.99
株式会社西日本シティ銀行	1,633,300	4.38
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,193,200	3.20
三井住友海上火災保険株式会社	941,600	2.53
日油株式会社	922,875	2.48
野村貿易株式会社	850,100	2.28
豊田通商株式会社	790,000	2.12
東洋テック株式会社	738,000	1.98
KHネオケム株式会社	609,000	1.63

(注) 1. 当社は、自己株式を721,323株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

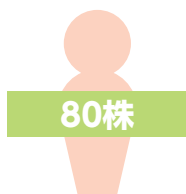
株式分布状況



●単元未満株式買増・買取制度のご案内

当社では本年、単元未満株式（100株未満の株式）をご所有の株主様が、その単元未満株式とあわせて100株（1単元）となるまで単元未満株式をお買い求めいただける「単元未満株式買増制度」を採用いたしました。  
 また、ご所有の単元未満株式を、当社に対して市場価格で売却できる「単元未満株式買取制度」もご利用いただけます。  
 単元未満株式の買増・買取のお問い合わせ・ご請求は、証券会社に口座をお持ちの株主様はお取引の証券会社へ、特別口座をご利用の株主様（証券会社に口座をお持ちでない株主様）は、三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部（フリーダイヤル0120-094-777）へご連絡ください。

(例) 80株所有の場合



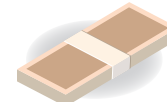
買増請求

20株を市場価格で当社から購入し、1単元(100株)にする。

20株  
80株 } 1単元

買取請求

80株を市場価格で当社に売却し、代金を受領する。



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	臨時に必要な場合は、その都度公告いたします。 電子公告とし、当社ホームページ ( <a href="http://www.nj-chem.co.jp/">http://www.nj-chem.co.jp/</a> ) に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	4406
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問合わせ先 [郵便物送付先]	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料) [受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)] ホームページ <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>

### ●ご注意

- 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### ●特別口座に株式をお持ちの株主の皆様へ

特別口座は、平成20年末までに証券会社を通じて「ほふり」(証券保管振替機構)に預託されなかった株式について、株主様の権利を保全するために、当社の証券代行機関である三菱UFJ信託銀行に開設した株主ご本人様名義の口座のことです。特別口座は証券会社の口座と異なり、株式の売買ができませんので、証券会社の口座に移管されることをお勧めいたします。また、単元未満株式につきましても、証券会社の口座に振替えることができます。

なお、お手続き方法につきましては、上記の各種お問合わせ先にお申し出ください。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。